

令和元年度滋賀県中小企業活性化施策実施計画の重点事項に係る主な取組の進捗状況について

資料1

事業名	事業概要	令和元年度の具体的取組内容、目標	取組実績 ＜令和元年度 上半期(9月30日現在)＞	今後の予定 ＜令和元年10月～令和2年3月＞	担当課
【重点事項①地域を支える小規模企業者への多面的支援】					
小規模事業者IT活用支援事業	地域の小規模事業者にとって身近な支援者である商工会職員のIT活用支援スキルの向上とノウハウの蓄積を図るとともに、小規模事業者に対するIT導入・活用診断等の取り組みを通じて、経営課題の解決につながるIT導入・活用を強力的に推進する。	○補助事業の実施 小規模事業者IT活用支援補助金による支援 ・商工会職員のIT支援スキルの向上 ・支援ニーズの発掘 ・事業者の課題解決に適したIT導入・活用のための診断 ・診断結果を基にIT導入・活用支援 【目標】 売上向上・新規顧客増加が進んだと感じた支援事業所の割合 70%	○IT活用支援リーダーに選任された職員の座学およびグループワーク(2日間)は完了 ○現在実践研修を実施しているところ。 ○実践研修では、外部専門家と連携して、事業者の経営課題の把握とIT導入・活用のための診断を行い、その結果に基づき、導入から活用まで支援を行う。	○10月4日に中間報告(各グループで実践している支援の中間報告と情報共有)、12月4日に最終報告(支援内容の最終報告と情報共有、支援内容の振り返りと課題検討)を予定している。	中小企業支援課
小規模事業者新事業スタートアップ支援事業	小規模事業者の成長・発展と県経済の活性化を図るとともに、中小企業等経営強化法に規定する経営革新計画策定へのさらなる発展の意欲を高めることを目的に、小規模事業者が策定する新たな取組(新商品市場化・販路開拓事業)に関する計画の実現に必要な経費の一部を助成する。	○補助事業の実施 小規模事業者新事業スタートアップ支援補助金による支援 【目標】 新商品市場化または販路開拓が進んだと感じた割合 80%	○13社から応募があり事業者10社を採択。現在補助事業実施中。	○10月18日×切で事業遂行状況報告書の提出を求めているところ。 ○11～12月に中間検査を実施する予定。	中小企業支援課
滋賀県伝統的工芸品販路開拓支援事業	日本最大の国際見本市である「東京国際ナショナルギフトショー」へ滋賀県としてブースを出展することで、新規顧客の獲得や販路開拓を通して県内伝統的工芸品製造事業者の経営基盤の強化を図り、事業承継に備える。	○東京国際ナショナルギフトショーへの出展 【目標】 会期中の一社当たりの商談件数 2件	○委託業者を決定し、事業に参画する伝統的工芸品製造業者の募集を行った。	○10月下旬に出展事業者決定(予定) ○2月5日(水)～7日(金) 東京国際ナショナルギフトショー出展	中小企業支援課
滋賀の地域産業成長戦略支援事業	本県の優れた地域資源である地場産業等の「稼ぐ力」を高め、地方創生の核となる新たな成長産業として育成するため、施策推進協議会の運営を行うとともに、地場産業および地域特産品の振興のための戦略的な取組を支援する。	○施策推進協議会の運営 ○滋賀県中小企業団体中央会が行う、ブランド構築やPRおよび新事業創出のための組合指導、研修等の支援 ○地場産業組合の国内外の販路開拓や後継者育成の支援 ○地域特産品組合や組合連携による商品開発を伴う販路拡大への支援 【目標】 新商品開発等ブランド強化に取り組んだ組合数 12組合	○第一回施策推進協議会の開催(8/5) ○第一・二回地場産業等地域デザイン創造研究会の開催(8/23、9/20) ○地場産業組合および地域特産品組合の海外展開・後継者育成・国内販路開拓等を支援するために、補助金審査会を開催し、補助対象となる組合の事業内容を精査して交付決定した。	○第二回施策推進協議会の開催 ○地場産業等地域デザイン創造研究会を年度内で3回開催。 ○地域団体商標などの知財に関する講習会を開催。 ○地場産業組合および地域特産品組合の海外展開・後継者育成・国内販路開拓等について、各組合より遂行状況報告書、完了報告書の提出。	モノづくり振興課

事業名	事業概要	令和元年度の具体的取組内容、目標	取組実績 ＜令和元年度 上半期(9月30日現在)＞	今後の予定 ＜令和元年10月～令和2年3月＞	担当課
近江の地酒文化普及事業	近江の地酒の魅力を県内外に発信するとともに、県内にあっては県産日本酒への愛着と誇りを醸成することを通じて、近江の地酒を使用したもてなしとその普及促進を図る。また県外および海外においては認知度向上および情報発信を通じて、本県への誘客促進を図る。	<p>○近江の地酒もてなし普及促進協議会運営・企画事業(委員謝金、委員旅費、企画開催経費)</p> <p>○滋賀県酒造組合の首都圏での商談会(仮称)開催の支援(補助金)</p> <p>○インバウンドの誘致対策事業(Facebookによる情報発信)</p> <p>○近江の地酒パンフレット増刷</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地酒講座3講座実施 ・首都圏での商談会(仮称)来場者数1,100人 	<p>○近江の地酒もてなし普及促進協議会 8/23開催</p> <p>○滋賀地酒の祭典in東京 9/16開催</p> <p>○インバウンドの誘致対策事業(Facebookによる情報発信)1回</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滋賀地酒の祭典in東京 来場者数 1,050人 	<p>○近江の地酒もてなし普及促進協議会 10/29開催予定</p> <p>○近江の地酒講座 10/29開催予定(会場:大津)</p> <p>○近江の地酒講座 11/23開催予定(会場:大阪)</p> <p>○インバウンドの誘致対策事業(Facebookによる情報発信)</p> <p>○近江の地酒パンフレット増刷</p>	観光振興局
滋賀県ちいさな企業応援月間情報発信事業	県内中小企業の9割近くを占める小規模企業をはじめとする中小企業(ちいさな企業)が、本県経済の持続的な発展の原動力となり、また、地域に貢献する企業として成長するよう、10月を「滋賀県ちいさな企業応援月間」として定め、行政、経済団体、支援機関、金融機関、大学、NPOなどの関係者が連携し一体となって実施する、情報発信や支援策、諸活動について広報を行う。	<p>○応援月間事業の取りまとめ、発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内支援機関、金融機関等と連携 ・ラジオ、HP、冊子等による広報、周知を実施 <p>【目標】</p> <p>参加者が増えたと感じた機関の割合:80%</p>	<p>○応援月間冊子作成:10,000冊</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9～11月にかけて県内の支援機関が行う中小企業向けセミナー等の情報を冊子にまとめ発信した。(掲載内容:55機関、276事業) <p>○ポスター、チラシ、ミニのぼり作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応援月間啓発資材として、ポスター200枚、チラシ3,000枚、ミニのぼり150セット作成し、支援機関へ配布した。 <p>○ラジオ広報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・冊子掲載の事業の中から選定した事業をFM滋賀のラジオ番組内で広報。9月末時点で累計10回放送した。 	<p>○冊子、ポスター等を用いた応援月間の周知</p> <p>○ラジオ広報の継続</p> <p>10月、11月において計12回放送予定。</p>	中小企業支援課

事業名	事業概要	令和元年度の具体的取組内容、目標	取組実績 ＜令和元年度 上半期(9月30日現在)＞	今後の予定 ＜令和元年度10月～令和2年3月＞	担当課
【重点事項②強靱な産業構造の実現に向けた中小企業への重層的支援】					
滋賀ウォーターバレー・水環境ビジネス推進事業	産学官民連携のプラットフォームである「しが水環境ビジネス推進フォーラム」の活動を基盤として、高い成長が見込まれるアジア市場を重点にビジネスプロジェクトの創出・展開を図るため、県内企業が行う実現可能性調査や実証実験等を支援する。また、国内外の見本市への出展に加え、海外の水環境ビジネス企業の招聘を行うなど、販路開拓支援を強化する。	<p>○県内外の水環境関連企業等が参画する「しが水環境ビジネス推進フォーラム」のプラットフォーム活動を推進。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報活動 ・情報提供・収集活動 <p>○海外3箇所(ベトナム、台湾、中国)を重点に、プロジェクトチームの組成・運営</p> <p>○ビジネスプロジェクトの創出・展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商機拡大等支援(国内外展示会への出展、海外企業の招聘) ・海外展開事業化モデル事業補助金 <p>○「滋賀ウォーターバレー」を担う人材の育成</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水環境ビジネス関連の商談件数 1,000件(令和元年度累計) 	<p>○「しが水環境ビジネス推進フォーラム」をプラットフォームとする広報活動、情報提供・収集活動、コーディネート活動を実施。</p> <p>○JICA草の根技術協力事業が採択される。(ベトナム・カッタバ島)</p> <p>○環境省アジア水環境改善モデル事業が採択される。(ベトナム・クアンニン省)</p> <p>○ビジネスプロジェクトの創出・展開として、海外展開事業化モデル事業では、6件を採択し、支援を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベトナム:3件 ・中国:1件 ・米国:2件 	<p>○「しが水環境ビジネス推進フォーラム」をプラットフォームとする広報活動、情報提供・収集活動、コーディネート活動を継続して実施する。</p> <p>○JICA草の根技術協力事業(ベトナム・カッタバ島)の事業開始を予定している。</p> <p>○環境省アジア水環境改善モデル事業(ベトナム・クアンニン省)の事業開始を予定している。</p> <p>○商機拡大支援として、びわ湖環境ビジネスメッセ、インターアクアへの出展のほか、ジェトロや大阪府と連携して海外バイヤーを招聘し、商談会を開催する。</p> <p>○ビジネスプロジェクトの創出・展開として、海外展開事業化モデル事業は、支援を継続する。</p> <p>○セミナーや就活フェアを通じて水環境ビジネスの取組や将来性を若年求職者に紹介する。</p>	商工政策課
「発酵産業」成長促進化プロジェクト推進事業	「発酵産業」について、事業者(第一次、第二次および第三次)、大学、市町、商工会等有識者からなる「研究会」を開催し、今後の方向性を示す「報告書」をとりまとめるとともに、一部リーディングプロジェクトを形成し、先行して取り組む。	<p>○「研究会」を設置し、10名程度の委員で5回開催し、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発酵産業の現状の把握 ※国内外の食品市場の動向、有識者ヒアリングの実施等 ・発酵産業の振興に向けた今後の方向性の整理 ・プロジェクトの芽だし <p>を実施する。</p> <p>【目標】「報告書」をとりまとめリーディングプロジェクトの形成(1件)</p>	<p>○研究会の委員を決定した後、2回の研究会を開催し、県内外の発酵産業の現状の把握や食を中心とした発酵産業振興に向けた方向性の議論を行った。</p> <p>第1回 :9月6日 第2回 :9月25日</p>	<p>○10月を目途に中間報告書を取りまとめる。</p> <p>○令和2年2月までに4回の研究会を開催し、発酵産業の振興に向けた今後の方向性を示した報告書を取りまとめる。</p> <p>○年度内にリーディングプロジェクトの芽だしを実施する。</p>	商工政策課
滋賀発成長産業発掘・育成事業	新たな成長分野を切り拓き滋賀の経済成長を牽引する滋賀発成長産業の発掘・育成に必要なハンズオン支援の強化を図る。	<p>○県内理工系大学や第二創業を目指すモノづくり中小企業等からのビジネスシーズ発掘</p> <p>○メンタリング等による事業化プランのブラッシュアップ</p> <p>○事業化プランの発表の場および大手企業等支援者に対する訴求機会としての事業化プランコンテストの開催</p> <p>○優秀なプランに対するハンズオン支援の機会提供</p> <p>【目標】事業化プランコンテストへの選考件数 5件</p>	<p>○県内理工系大学や第二創業を目指すモノづくり中小企業等からのビジネスシーズ発掘</p> <p>○メンタリング等による事業化プランのブラッシュアップ</p> <p>○キックオフイベントの開催</p> <p>発表チーム12チーム</p> <p>○滋賀テックプラングランプリの開催</p> <p>事業化プランコンテストへの選考件数9件</p> <p>参加者数172名</p> <p>最優秀賞1件、企業賞7件</p>	<p>○ファイナリストに対して、関係機関と連携し、継続的な支援を行う。</p> <p>○リアルテックスクールの開催(11月頃)</p> <p>○投資検討委員会の開催(3月頃)</p>	モノづくり振興課

事業名	事業概要	令和元年度の具体的取組内容、目標	取組実績 ＜令和元年度 上半期(9月30日現在)＞	今後の予定 ＜令和元年10月～令和2年3月＞	担当課
ものづくり現場のIoT改革モデル事業	既存の設備を活かしながら安価なデバイスやソフトウェアの導入など、県内中小企業の実態に即したIoTの活用をモデル的に支援し効果を広く公開する等で、県内中小企業の生産性向上を図る。	○製造現場のIoT導入支援、モデル事業見学会・事例発表会 ○IoT最新情報の提供 【目標】 モデル事業採択数 2件	○滋賀県産業支援プラザが、「ものづくり現場のIoT改革モデル事業助成金」の募集(5月15日～6月25日)を行い、審査の結果4件の計画を採択した。(応募総数11件の他検討13件) ○9月3日に「ものづくり現場のIoT改革セミナー」を開催。104人が参加し、広くIoTの最新情報や事例紹介を行った。	○助成金の採択企業へ、計画通り事業が進んでいるか確認するためへ訪問を予定している。(年内予定) ○令和2年3月には助成金成果報告会を開催し、採択企業による成果報告会を行う予定。	モノづくり振興課
中小企業の若手イノベーション人材創出事業	中小企業の若手設計者を対象に、異分野・異業種連携によるオープンイノベーションを推進し、商品企画・マーケティングなど事業全体をプロデュースできる人材を育成することで、新規事業の創出を促す。	・県内製造業の若手設計者30名程度を対象に、オープンイノベーションを推進し、商品企画・マーケティングなど事業全体をプロデュースできる人材に育成していくためのプログラムを実施。 ・プログラムは5月～3月まで各月1回、年間11回実施。 【目標】 プログラム参加者による他企業との協力関係構築件数 3件(R2年度末 累計10件)	○県内製造業から昨年度からの参加者12名を含む49名の参加があり、5月から各月1回程度、デジタル産業に関する講演やロードマップづくり、保有技術の相互紹介などを内容としたプログラムを実施して、現在第5回まで終了している。	○今後は、先進企業への訪問、経営シミュレーション、成果発表などを内容とした8回のプログラムを実施することで参加者同士の積極的な交流を図り、プログラム参加者による他企業との協力関係の構築を目指す。	モノづくり振興課
地域未来プロジェクト構築支援事業	成長性の高い新たな分野に挑戦する取組(「地域未来投資」)が活発に展開されるよう、「成長ものづくり」や「第4次産業革命関連」分野を中心に、研究開発プロジェクトの創出・コーディネート支援機能の充実・強化により、地域経済牽引事業の創出と本県における「稼ぐ力」の好循環の実現を目指す。	○「成長ものづくり」および「第4次産業革命関連」分野を中心とした研究開発プロジェクト創出のコーディネート 【目標】 プロジェクト検討・構築に係る協議体の設置(3件)	○プロジェクト構築に向け県内大学および県内企業の技術シーズの掘り起こしを実施。 ○技術シーズに基づく協議体の設置 ・協議体設置 1件 (第4次産業革命関連分野 1件) ・協議体設置に向けた支援 2件 (成長ものづくり分野 1件) (第4次産業革命関連分野 1件)	○設置した協議体に対する実施状況のフォローアップと協議体設置に向け継続した支援を行う。 ○大学を中心とした技術シーズ掘り起こしを継続し、新たな協議体形成のためのコーディネート活動を実施する。	モノづくり振興課
滋賀から世界へ！滋賀県海外展開トップランナー企業支援事業	ジェトロ滋賀貿易情報センターと連携して、県内中小企業のモデルとなりうる成功事例を創出し、本県経済を牽引しうる企業の支援を行うため、海外販路開拓に必要な経費の一部を助成する。	○①中小企業の海外見本市等への出展、②海外市場調査等の実施、③販売促進活動について、その一部を補助 【目標】 ・支援件数 4件	○応募総数18件の中から、審査会を経て、8件の事業計画を採択。 ○ジェトロ滋賀貿易情報センターとともに企業訪問を実施し、各企業の事業内容等の確認のためヒアリングを行った。	○各企業の事業計画の中のメイン事業(海外見本市出展・プロモーション実施など)が終わった段階で企業訪問を実施(11月～12月)。ジェトロ滋賀貿易情報センターと連携し、事業の進捗状況確認・フォローアップ等を行う。	商工政策課

事業名	事業概要	令和元年度の具体的取組内容、目標	取組実績 ＜令和元年度 上半期(9月30日現在)＞	今後の予定 ＜令和元年度10月～令和2年3月＞	担当課
しがの産業生産性向上支援事業	製造業において培われたカイゼン手法を第3次産業へも展開し、現場の人材育成に取り組むことで、本県産業全体の生産性を向上させ、人手不足への対応や中小企業の競争力強化につなげる。	<p>【主な取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産性向上に係る知識や技能を体系的に学ぶスクールの開催 ・スクール修了者等をインストラクターとして県内事業所等に派遣 ・カイゼン手法を用いた第3次産業支援モデルの構築 ・セミナー、交流会の開催 ・大学との共同にて第3次産業における生産性向上支援手法の構築に向けた調査研究の実施等 <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産性向上に取り組む企業・事業所：令和元年度、のべ10社(者) 	<p>○現場改善により、人材の育成・強化につながる取組、作業の効率化・現場力の強化につながる取組を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インストラクター養成スクール 8月30日開講、実施中。受講生13名(現役9名、退職者4名) ・インストラクター派遣事業：2社実施済、1社開始準備中 ・定着支援事業：2社実施済、1社開始準備中 ・第3次産業支援モデル事業：3社実施中 ・生産性向上ミニスクール：5社実施済 ・生産性向上セミナー 6月5日開催、参加者85名。 	<p>○生産性向上に取り組む企業・事業所が年度末に目標ののべ10社(者)を上回れるよう、各取組を一層進める。</p>	商工政策課
創業応援隊による起業準備者育成支援事業	起業家の発掘から成長までを一体的に支援できる人材として養成した30名のIMを中心に、起業準備者の発掘から育成までの一貫した支援を支援機関で共有しながら行うことで、創業支援者同士の連携を強化し、創業支援体制の充実と県内の開業率向上を図る。	<p>○以下の取組を創業支援関係者が連携しながら実施する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援対象となる起業家の選考 ・テストマーケティングに係る資金の補助 ・報告会等で資金・技術・経営面についてのアドバイス支援 <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新商品・サービスの市場化への道筋が見えたと感じた支援対象者の割合：80% 	<p>○支援対象となる起業準備者等10者を選考。</p> <p>○9月に進捗報告会を開催し、資金・技術・経営面について複数の支援者が助言を行った。</p>	<p>○9月の進捗報告会を踏まえて、11月に2回目の進捗報告会を開催する。新商品・サービスの市場化への道筋がつけられるよう、複数の支援者が更なる助言を行う。</p> <p>○3月に成果報告会を開催し、支援事例を共有する。</p>	中小企業支援課
知的所有権活用促進事業	モノづくり企業、大学、研究機関等の有する優れた製品や技術に関する知的財産について、産学官や企業間の交流・マッチングを促進し、県内中小企業による新製品の開発や新事業の創出、既存製品の高付加価値化等を支援する。	<p>○知財ビジネスマッチング会の開催</p> <p>○開放特許シーズ集の整備・活用</p> <p>【目標】特許実施許諾件数 4件</p>	<p>○7月17日に金融機関や関係者を対象とした知財ビジネスマッチングの事前勉強会を開催し、11月に実施するワークショップに向けて、開放特許やその活用についての理解を深めた。</p>	<p>○11月21日に知財ビジネスマッチングを目的としたワークショップを開催する。開放特許の紹介やシーズ活用についてのディスカッションを行い、知財への理解を深めるとともに、企業間の知財マッチングを目指す。</p> <p>○ワークショップの開催後は、企業間のマッチングが図れるよう、コーディネーターによるフォローを行う。</p>	モノづくり振興課

事業名	事業概要	令和元年度の具体的取組内容、目標	取組実績 ＜令和元年度 上半期(9月30日現在)＞	今後の予定 ＜令和元年度10月～令和2年3月＞	担当課
【重点事項③】中小企業を支える多様な人材の確保・育成支援、事業承継支援					
滋賀マザーズジョブステーション事業	子育てをしながら再就職を希望する女性等を対象とし、仕事と子育ての両立に向けたアドバイスや一時保育の実施、就労相談、求人情報の提供や職業紹介など、就労支援をワンストップで行う「滋賀マザーズジョブステーション」を運営する。	○滋賀マザーズジョブステーション・近江八幡 ○滋賀マザーズジョブステーション・草津駅前 ○出張相談(湖北) ○セミナー&お仕事相談会 ○保活直前！お仕事探し応援ウィーク 【目標】 滋賀マザーズジョブステーションの相談件数 年間 5,700件	○滋賀マザーズジョブステーション・近江八幡 ○滋賀マザーズジョブステーション・草津駅前 ○出張相談(湖北) ・相談件数 近江八幡 1,402件 草津駅前 1,681件 出張相談 37件 計 3,120件 ○セミナー&お仕事相談会 6月20日 甲賀市 参加者 33名 ○保活直前！お仕事探し応援ウィーク	○セミナー&お仕事相談会 ・10月10日、11日 彦根市 ・10月25日、12月13日 高島市 ・1月 甲賀市	女性活躍推進課
女性の働きやすい職場づくりサポートプロジェクト	県で行っている女性活躍推進企業認証制度において、認証を受けている企業を対象に、ワークライフバランスの専門家による業務改善や制度設置・社内コミュニケーション等に関するアドバイスを行ってもらう。また、業務改善等の取組の成果を好事例としてとりまとめ、横展開を図る。	○県女性活躍推進企業へのアドバイザー派遣 ・アドバイザーによる業務改善や社内制度の見直しのアドバイスを行い、その結果として、認証基準となる取組項目を増やし、ステップアップへとつなげる。 ・対象：滋賀県女性活躍推進企業(全197社 H30.12.27時点) ○好事例集の作成 ・アドバイザー派遣の成果を取りまとめて、好事例集を作成 【目標】 ・アドバイザー派遣企業数10社	○事業者の選定 ○アドバイス、取組内容の検討 ○広報手法・内容の検討 ○事例集の原案検討	○アドバイザー派遣 36回(12社想定) ○事例集の作成	女性活躍推進課
中高年人材新規就業支援事業	「シニアジョブステーション滋賀」において、離退職等で現在職に就いていない中高年人材を対象に、意識啓発セミナー等による就労意欲の喚起から、個別相談、受入れ企業の職場環境改善の提案、就職面接会の開催によるマッチングまで、滋賀労働局やハローワークと連携し、一体的な就労支援を実施することで県内企業への新規就業を促進する。	○「シニア相談コーナー」の運営 キャリアコンサルタント3名を配置 ○「企業相談コーナー」の運営 職場環境改善アドバイザー1名を配置 ○就職面接会の開催 ○ハローワークと連携した出張相談の実施 ○人材育成セミナーの開催(県内巡回) 【目標】 利用者のうち就業者数 650人	○相談員(プランナー)による職業適性診断やキャリア相談等の実施 ○アドバイザーによる企業向け職場環境改善や雇用促進のアドバイス・支援等の実施 ○出張相談(長浜、彦根、東近江、甲賀)の実施 ○雇用・就労促進啓発セミナーの開催(6回) 【実績(9月末現在)】 ・就業者数 228人 ・利用者数 2,630人 ※うち、シニア相談コーナー利用者739人 企業相談コーナー利用者 89人 セミナー参加者 146人	○相談員(プランナー)による職業適性診断やキャリア相談等の実施 ○アドバイザーによる企業向け職場環境改善や雇用促進のアドバイス・支援等の実施 ○就職面接会の開催(11月) ○出張相談(長浜、彦根、東近江、甲賀)の実施 ○雇用・就労促進啓発セミナーの開催(6回)	労働雇用政策課

事業名	事業概要	令和元年度の具体的取組内容、目標	取組実績 ＜令和元年度 上半期(9月30日現在)＞	今後の予定 ＜令和元年10月～令和2年3月＞	担当課
しがヤングジョブパーク事業	「しがヤングジョブパーク」(旧おうみ若者未来サポートセンター)において、若者を対象に相談から就職、さらに定着までのきめ細かな就労支援と人材育成研修や合同企業説明会の開催等、各種事業を実施するとともに、新たに県内企業の相談窓口として「人材確保支援コーナー」を設置し、専門アドバイザーが人材確保に効果的なPR方法の提案や訪問による助言などを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ○「キャリアカウンセリングコーナー」の運営 キャリアコンサルタント2名を配置 ハローワークと連携した出張相談 UIJターン就職コーディネーター ○「人材確保支援コーナー」の運営 人材確保・育成アドバイザー2名を配置 ○若者未来塾の開催 人材育成研修、就職支援研修、出張未来塾、職場定着支援研修 ○合同企業説明会・業界研究会の開催 ○就職面接会の開催 滋賀労働局や経済団体との共催 ○地域若者サポートステーションの支援 臨床心理士のカウンセリング等の実施 <p>【目標】 利用者のうち就職者数 1,550人</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○キャリアカウンセラーによる就職相談や面接対策等の実施 ○学生のUIJターン就職を図るため、大学訪問や学内で開催される就職イベント等に参加し、県内の就職情報を提供 ○人材確保アドバイザーによる人材確保等に関するアドバイス・支援の実施 ○若者未来塾の開催(5月～ 毎月) ○就職面接会の開催(8月) ○地域若者サポートステーションにおける臨床心理士によるカウンセリング等の実施 <p>【実績】就職者数(9月30日現在):648人</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○キャリアカウンセリングコーナー、人材確保支援コーナー、地域若者サポートステーションにおいては、引き続ききめ細かな相談や情報提供業務等を実施していく。 ○若者未来塾の開催(毎月) ○就職面接会の開催(2月) ○業界研究会(12月)、合同企業説明会(3月)の開催 	労働雇用政策課
チャレンジDWORK運動推進事業	県内企業による主体的な障害者雇用の取組を促進するため、優良事業所等の表彰や就職面接会の開催を行うとともに、平成30年4月の法定雇用率引き上げに対応するため、地域で障害者雇用を支える仕組みづくりを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ○障害者雇用優良事業所等知事表彰 ○障害者就職面接会の開催 ○障害者雇用啓発リーフレットの作成 ○中小企業等障害者雇用促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ①障害者雇用研修会 ②障害者雇用企業情報交換会 ③障害や雇用先進企業視察 ④障害者と事業者のマッチング ⑤その他障害者雇用に資する事業 <p>【目標】 県内中小企業に雇用されている障害者数 1,800人</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○9月4日に障害者雇用優良事業所等知事表彰式開催 <ul style="list-style-type: none"> ・優良事業所 3事業所 ・障害者の雇用と職業の安定に貢献した個人 1名 ・優秀勤労障害者 19名 ○チャレンジDWORK推進事業 1事業所 ○障害者就職面接会の実施 <ul style="list-style-type: none"> 9月12日 草津エストピアホテル(参加事業所 27社、求職者 135名) 9月25日 ビバシティ彦根(参加事業所 26社、求職者 97名) ○中小企業等障害者雇用促進事業実施 8月30日湖東地域(先進事業所見学会) 	<ul style="list-style-type: none"> ○障害者就職面接会の実施 2月 湖南地域、湖東・湖北地域で実施予定 ○事業主向け障害者雇用啓発リーフレット5000部作成予定 ○中小企業等障害者雇用促進事業 地域の実情に応じた啓発事業を6圏域で実施予定。(大津、湖南、甲賀、東近江、湖北、湖西地域) 	労働雇用政策課
外国人材受入サポート事業	改正入国管理法の施行にともない、新たな在留資格を有する外国人材等の受け入れを希望する企業の増加が見込まれることから、県内企業向けの相談窓口として「滋賀県外国人材受入サポートセンター」を開設するとともに、県内各地で企業を対象としたセミナーや出張相談会を開催するなど、人材不足に直面する県内企業が外国人材を円滑かつ適正に受け入れることができるよう、企業の実情により添ったきめ細かなサポートを継続的に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ○相談事業 センター内での窓口相談 要請のあった企業等への訪問相談 県内各地で定期出張相談会開催 ○外国人材採用セミナーの開催 ○就労支援窓口の多言語対応化 就労支援窓口4か所に多言語翻訳機導入 <p>【目標】 支援企業等による外国人材採用人数 60人</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○相談事業 延べ308件 ○外国人材採用セミナーの開催 1回 ○多言語翻訳機導入 4か所 	<ul style="list-style-type: none"> ○相談事業 センター内での窓口相談 要請のあった企業等への訪問相談 県内各地で定期出張相談会開催 ○外国人材採用セミナーの開催 1回 	労働雇用政策課

事業名	事業概要	令和元年度の具体的取組内容、目標	取組実績 ＜令和元年度 上半期(9月30日現在)＞	今後の予定 ＜令和元年10月～令和2年3月＞	担当課
移住就業支援事業	東京圏からのUIターンによる就業を促進するとともに、人材不足に直面する地域の中小企業等の人材の確保を支援するため、東京圏から県内に移住し対象中小企業等へ就業した者に移住支援金を支給する市町に補助金を支給する。	○企業情報サイト「WORKしが」の改修による求人情報等の効果的な発信 ○東京圏から県内に移住し対象中小企業へ就業した者へ移住支援金を支給する市町に対する補助 【目標】 移住支援金を活用した東京圏からのUIターンによる就業者数 12人	○6月14日付で県交付要綱を制定・公表し、県ホームページやしがJU相談センター等で事業案内を開始。 ○対象法人の募集を行うとともに、市町向けの説明会を実施。	○企業情報サイト「WORKしが」の改修を完了させ、求人情報等を効果的に発信し、連携市町での移住支援金の申請受付・給付を行うとともに、引き続き、事業周知行っていく。	労働雇用政策課
働くなら滋賀！人材育成助成事業	県内中小企業における採用後の人材育成の充実を促進し、大学卒業予定者をはじめとする若年求職者が、働くなら滋賀の企業へと感じることにつなげていくために、採用後3年以内の従業員に対して行う人材育成に必要となる経費に対して助成を行う。	○人材育成に係る研修受講料等の経費助成 【目標】 助成金を活用した研修の受講者数 100人	○27社から申請があり、延べ114人が受講した。	○上半期の受講者に加え、今後延べ100人の受講を予定	労働雇用政策課
中学生チャレンジウィーク事業	子どもたちの勤労観・職業観をはぐくみ、自らの将来の生き方を見出していく力を養うため、中学2年生に対し5日間の職業体験を実施する。	○中学生が地域の事業所等に出向き仕事に触れることにより、働くことの意義、仕事のやりがいや苦労など、社会人としての生き方を学ぶプログラムの実施 【目標】 実施校 全公立中学校	○1年間で全公立学校で5日間の職場体験を実施する。前期で63校実施した。 ○事前学習や事後学習にも計画的に取り組み、キャリア教育の大きな柱になっている。	○1年間で全公立学校で5日間の職場体験を実施する。残りの36校が実施予定。 ○事前学習や事後学習にも計画的に取り組み、キャリア教育の大きな柱になっている。	幼小中教育課
高等学校産業人材育成プロジェクト事業	産業界との連携をすすめることで、変化の激しい社会に柔軟かつ力強く対応できる滋賀の産業を支える職業人の育成を図る。	○インターンシップの実施や滋賀の企業の魅力を理解させる取組を行うことで、将来の仕事に対する意識の向上を図る。 【目標】 高校生の県内就職率90%以上	○5月に提出した計画書をもとに、各校でインターンシップ、高度な専門技術の習得や各学科の特色を生かした連携による取り組みを進めている。	○10月に中間報告書の提出。 ○11月に第1回連絡協議会を行い、各校の取り組みについて報告し以降の事業を進めるための情報交換を行う。 ○2月(予定)に第2回連絡協議会を行い、まとめと次年度の取り組みについて情報交換を行う。 ○インターンシップ、地元企業の技術者による講演や高度な技術指導により、将来の仕事に対する意識の向上を図る。	高校教育課

事業名	事業概要	令和元年度の具体的取組内容、目標	取組実績 ＜令和元年度 上半期(9月30日現在)＞	今後の予定 ＜令和元年10月～令和2年3月＞	担当課
次代を担う生徒のキャリア教育推進事業	中学校での職場体験の経験を高校で継承させるとともに、課題解決型のインターンシップや起業体験などさらに発展した取組を行い、職業観や勤労観の育成を図る。	○「キャリアプランニング」「課題解決実習」「起業家精神育成」の3つの柱で取り組みながら、社会人・職業人として自立し、時代の変化に力強く、柔軟に対応できる力の育成を図る。 【目標】 高校在学中に、課題解決実習など、企業や地域と連携した体験活動に取り組む生徒の割合を40%にする。	○5月に提出した計画書をもとに、各校でインターンシップ、課題解決実習など企業や地域と連携した取り組みを進めて、職業観や勤労観を育成している。	○10月に中間報告書の提出。 ○11月に第1回の連絡協議会を行い、各校の取り組みについて報告し以降の事業内容を進めるための情報交換を行う。 ○2月(予定)に第2回連絡協議会を行い、まとめと次年度の取り組みについて情報交換を行う。 ○体験活動に参加する生徒を増やし、社会人・職業人として自立できる生徒の育成を図る。	高校教育課
滋賀発 事業承継プロジェクト推進事業	県内中小企業の事業承継促進を目的に、「滋賀県事業承継ネットワーク」を運営し関係機関に対する切れ目のない支援環境の提供等を行うとともに、支援機関が実施する先行取組事例の創出や情報発信等に係る取組に対して支援を行う。	○滋賀県事業承継ネットワーク地域事務局の運営 ○組合を活用した事業承継支援モデルの創出・促進 ○若手後継者取組モデルの創出支援 ○後継者未定高齢経営者への集中支援 【目標】 ・滋賀県事業承継ネットワークからの専門家派遣を通じた事業承継計画策定件数 10件 ・支援組合数 5組合 ・若手後継者参加者数 20者 ・モデル事例発信数 7事業者	○専門家派遣を通じた事業承継計画策定支援を実施している。 ・事業承継計画策定件数:2件 ○経済団体におけるモデル創出事業の支援を実施している。 ・組合を活用したモデル創出・促進支援組合を選定中 ・若手後継者取組モデル創出支援における若手後継者参加者数:5者 ・後継者未定高齢経営者への集中支援支援する高齢経営者を選定中。	○引き続き、ネットワーク構成機関間の連携を図り、事業承継計画の策定を推進する。 ○引き続き、各商工団体と連携し、モデル事例の創出に努める。	中小企業支援課
中小企業振興資金貸付金(政策推進資金(事業承継枠))	事業承継を行うことにより、その経営の相当程度の向上を図るために必要な資金の貸し付けを行う。	○事業承継に必要な資金の貸し付け 【目標】 事業承継の推進を資金面から支援する。	○融資実績(8月末時点) 0件	○引き続き、県ホームページ、金融機関および商工団体等を通じて本資金の周知を図り、事業承継時に必要な資金の貸し付けを行う。	中小企業支援課